

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	17,417	18,282	23,722
経常利益(百万円)	1,767	2,344	2,660
四半期(当期)純利益(百万円)	1,235	1,504	1,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	753	2,165	1,926
純資産額(百万円)	20,058	23,204	21,231
総資産額(百万円)	29,650	32,156	30,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.94	131.42	159.18
自己資本比率(%)	67.5	72.2	69.6

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.34	49.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の影響や、新興国の成長鈍化により総じて減速傾向となりました。

わが国におきましては、過度な円高、日中関係の悪化等もあり厳しい状況で推移していましたが、新政権の金融緩和や経済対策への期待感などから、第3四半期においては、円安・株高の傾向が鮮明になるなど明るい兆しも見られるようになりました。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ分野は低調に推移したものの、主力市場の車載分野が、中国及び米国市場で引き続き好調に推移したことにより、売上高は前年同期比5.0%増の182億8千2百万円となりました。営業利益は、ベトナム工場の拡充や内製化による原価低減、運送費等の一般管理費の削減といった取組みが寄与し、前年同期比19.5%増の21億7千5百万円、経常利益は同32.6%増の23億4千4百万円、四半期純利益は同21.8%増の15億4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、円高の影響を受け、売上高は前年同期比8.2%減の51億7千6百万円となりました。営業利益は25.1%増の18億5百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比11.6%増の87億8千万円となりました。営業利益は16.7%増の10億3千4百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、欧州財政危機の影響を受け、売上高は前年同期比3.8%減の26億8千7百万円となりました。営業損失は、1億1百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、前期に引き続き米国自動車関連メーカーへの拡販による車載関連市場において売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比46.4%増の16億3千7百万円となりました。営業利益は106.2%増の9千5百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、16億6千5百万円増加し、321億5千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億8千9百万円、商品及び製品が5億9千4百万円、有形固定資産が10億4千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億1千9百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千9百万円、無形固定資産が1億6千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億7百万円減少し、89億5千1百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が2億2千6百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億3千5百万円、短期借入金金が1億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、19億7千2百万円増加し、232億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が13億2千3百万円、為替換算調整勘定が6億6千6百万円増加したことによります。

3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4．研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億8千7百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,500	114,445	-
単元未満株式	普通株式 1,249	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,445	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	4,968
受取手形及び売掛金	7,223	6,803
商品及び製品	2,934	3,529
仕掛品	107	95
原材料及び貯蔵品	1,834	1,664
繰延税金資産	226	361
その他	538	540
貸倒引当金	7	14
流動資産合計	17,036	17,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356	3,446
減価償却累計額	1,518	1,643
建物及び構築物(純額)	1,838	1,802
機械装置及び運搬具	9,944	11,485
減価償却累計額	4,676	5,084
機械装置及び運搬具(純額)	5,267	6,401
工具、器具及び備品	8,911	9,607
減価償却累計額	6,628	6,859
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,748
土地	837	837
建設仮勘定	1,584	1,061
有形固定資産合計	11,810	12,852
無形固定資産		
ソフトウェア	716	587
その他	107	75
無形固定資産合計	824	662
投資その他の資産		
投資有価証券	257	269
その他	652	514
貸倒引当金	91	92
投資その他の資産合計	818	692
固定資産合計	13,454	14,207
資産合計	30,490	32,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,567	3,131
短期借入金	2,284	2,177
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	295	521
賞与引当金	210	116
その他	1,798	1,886
流動負債合計	8,216	7,895
固定負債		
長期借入金	463	421
退職給付引当金	420	476
役員退職慰労引当金	151	151
その他	5	6
固定負債合計	1,042	1,056
負債合計	9,258	8,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	10,919	12,242
自己株式	602	602
株主資本合計	22,739	24,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	28
為替換算調整勘定	1,495	829
その他の包括利益累計額合計	1,531	857
少数株主持分	24	-
純資産合計	21,231	23,204
負債純資産合計	30,490	32,156

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,417	18,282
売上原価	11,766	12,397
売上総利益	5,651	5,884
販売費及び一般管理費	3,831	3,709
営業利益	1,819	2,175
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	6
為替差益	81	238
受取保険金	-	10
その他	22	7
営業外収益合計	112	266
営業外費用		
支払利息	18	19
補修関連費用負担金	-	45
貯蔵品処分損	-	13
その他	146	19
営業外費用合計	165	96
経常利益	1,767	2,344
特別利益		
固定資産売却益	6	4
その他	-	0
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	65	13
特別退職金	61	5
減損損失	-	209
特別損失合計	127	229
税金等調整前四半期純利益	1,647	2,120
法人税、住民税及び事業税	334	774
法人税等調整額	86	147
法人税等合計	420	627
少数株主損益調整前四半期純利益	1,226	1,492
少数株主損失 ()	8	12
四半期純利益	1,235	1,504

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,226	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	465	665
その他の包括利益合計	472	673
四半期包括利益	753	2,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	2,189
少数株主に係る四半期包括利益	13	24

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,433百万円	1,626百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,636	7,868	2,793	1,118	17,417	-	17,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,847	8,010	-	-	16,857	16,857	-
計	14,483	15,879	2,793	1,118	34,274	16,857	17,417
セグメント利益	1,442	886	97	46	2,472	652	1,819

(注)1. セグメント利益の「調整額」 652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,176	8,780	2,687	1,637	18,282	-	18,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,384	8,845	-	0	18,230	18,230	-
計	14,560	17,626	2,687	1,638	36,512	18,230	18,282
セグメント利益 又は損失()	1,805	1,034	101	95	2,833	657	2,175

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、遊休状態となった事業用の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、209百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円94銭	131円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,235	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,235	1,504
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,792	11,445,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。